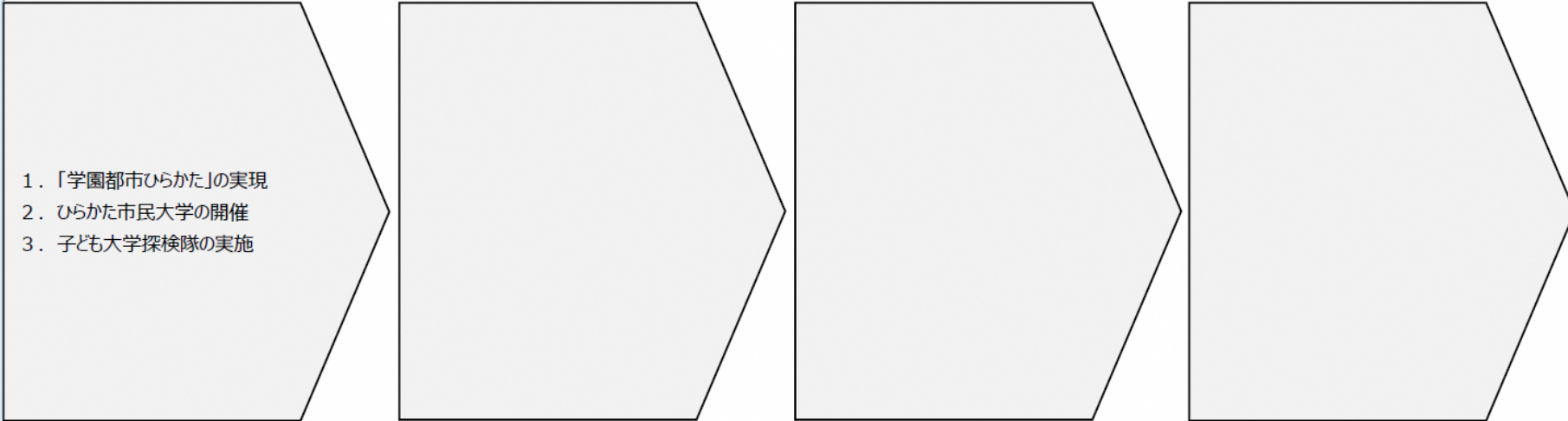


1. 施策の概要

施策シート【19_03】

総合政策部、観光にぎわい部

施策名称		若者の交流機会の創出			
総合計画体系	基本目標等	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち			
	施策目標等	19.地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち			
めざす姿（主観的満足度）		市の観光資源が生かされ、人々の交流が盛んに行われている			
概要		大学の知的資源をまちづくりに活かすため、大学施設を利用した学習・交流機会の充実や産学公の連携。			
計画期間 中の 実施予定 時期	R6年度				

2. 市民満足度、取り組み実績および施策指標の分析

市民満足度の分析

【満足度19.1%】

- ・年代別では、20歳台が最も高く、30.4%である。最も低いのは、70歳台で15.0%であった。
- ・昨年度と比較すると全体では、11.3ポイント減少したものの、子育て世代（25～44歳）で、4.5ポイントの減少にとどまった。

取り組み実績および施策指標の分析

【取り組み実績】

- ・施策の進捗としては、すべて達成できている。

【施策指標】

- ・「市民大学の参加者数」は目標を達成している。「市と大学との連携事業に参加した学生数」、「子ども大学探検隊の参加者数」は未達成である。

3. 具体的な取り組みの進捗と施策指標の実績

施策シート【19_03】－ 具体的な取り組み

総合政策部、観光にぎわい部

施策名称	若者の交流機会の創出
------	------------

1. 「学園都市ひらかた」の実現

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
「学園都市ひらかた」の実現に向けて、枚方市と枚方市内の5大学で構成した協議会・幹事会・事業部会を開催し、調査・研究及び連絡調整を実施。	・協議会・幹事会を開催 ・調査・研究及び連絡調整を実施	継続	継続	継続	政策推進課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
学園都市ひらかた推進協議会の事業等に、より多くの市民が参加できるよう、更なる情報発信を行うなど、各大学との連携を強化していく。	幹事会・協議会を開催した他、市及び大学の取組について、連絡調整を行うとともに「ひらかた市民大学」や大学体験事業等における広報周知や大学との取り組みについて共同でプレスリリースを行うなどの連携を図った。	幹事会・協議会では市及び大学の取組についての連絡調整を行うとともに、今年度は各大学幹事を集めた「意見交換会」を実施。密な情報共有や進捗報告等を行った。また、大学体験事業等における周知連携なども引き続き実施した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【19_03】ー 施策指標

総合政策部、観光にぎわい部

施策名称	若者の交流機会の創出
------	------------

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
市と大学との連携事業に参加した学生数	イベントの開催など市と市内大学との連携事業に参加した学生数	1,800	1,900	2,000	2,100	人	政策推進課	1.「学園都市ひらかた」の実現
各年度の実績		1,493	1,349			人	備考	
【施策指標の分析 R6】 天候等の影響で一部事業が中止となり目標には届かなかったが、事業数は前年より増加しており、市と大学との連携機会は拡大している。							※当該データの取得が令和8年度5月頃になる見込み	
【施策指標の分析 R7】 事業数は令和4年度から令和6年度にかけて7件と年々増加傾向にあり、参加人数も増加が見込まれる。データ確定後に改めて詳細な分析を記載する予定である。								

施策シート【19_03】－ 具体的な取り組み

総合政策部、観光にぎわい部

施策名称	若者の交流機会の創出
------	------------

2. ひらかた市民大学の開催

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
学園都市ひらかた推進協議会事業の一環として、市と大学が連携し、市民向け講座を開催。専門的な知識・情報を提供する講座を各大学で実施。	大学と連携し、事業を実施	継続	継続	継続	文化生涯学習課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
今後も大学と連携し、専門的な情報を提供する市民向けの講座を実施する。	市内5大学と連携して、ひらかた市民大学を実施した。(参加者231人) ●大阪工業大学「生成AIを活用した英語学習」 ●大阪歯科大学「インプラント治療最前線！」 ●関西医科大学「加齢と眼疾患について、糖尿病を正しく知り、予防と治療の工夫をしよう」 ●関西外国語大学「林美子『浮雲』を読む」 ●摂南大学「高齢者の「うつ」を知り、対応策を皆さんの状態から一緒に学びましょう！」	市内5大学と連携して、ひらかた市民大学を実施した。(参加者230人) ●関西医科大学「今こそ考えよう―震災から生きのびるための備え―」54人 ●摂南大学「ストレスとうまく付き合おう」23人 ●関西外国語大学「骸骨の祝祭―メキシコ「死者の日」の全て」61人 ●大阪歯科大学「フレイル・認知症予防の最前線！―大学のフレイル予防教室だからできること：多職種包括的アプローチについて―」60人 ●大阪工業大学「生成AIを活用した英語学習」32人			
年度ごとの達成状況	○	◎			

施策シート【19_03】－ 施策指標

総合政策部、観光にぎわい部

施策名称	若者の交流機会の創出
------	------------

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
ひらかた市民大学の参加者数	ひらかた市民大学に参加した人数	200	200	200	200	人	文化生涯学習課	2. ひらかた市民大学開催事業
各年度の実績		231	230			人	備考	
【施策指標の分析 R6】 事業当日が荒天だったことにより、申込に対する参加率が少ない事業もあったが、他の事業での参加者数が多かったことにより目標値に達した。							※目標値は5大学×40人の200人であるが、定員は各大学によって異なる。	
【施策指標の分析 R7】 昨年度とほぼ同数の参加があり目標値を達成した。							※目標値は5大学×40人の200人であるが、定員は各大学によって異なる。	

施策名称	若者の交流機会の創出
------	------------

3. 子ども大学探検隊の実施

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
学園都市ひらかた推進協議会事業の一環として、市と大学が連携し、市内大学の施設・設備やクラブ活動等への参加体験を実施。	大学と連携し、事業を実施	継続	継続	継続	文化生涯学習課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
今後も大学と連携し、子ども向けの参加・体験型の講座等を実施する。	市内5大学と連携して、子ども大学探検隊を実施した。(参加者215人) ●大阪工業大学「Oh! ITカーニバル(研究室発表)」 ●大阪歯科大学「口の中について学ぼう! 歯科大学生体験ツアー」 ●関西医科大学「今の医療にふれる体験実習」 ●関西外国語大学「関西外大で「英語を使ってみよう! 試してみよう!」 ●摂南大学「農業で働くキカイたち + 果実の甘さをはかろう」	市内5大学と連携して、子ども大学探検隊を実施した。(参加者201人) ●大阪工業大学「Oh! ITカーニバル(研究室発表)」116人 ●大阪歯科大学「口の中について学ぼう! 歯科大学生体験ツアー」24人 ●関西医科大学「からだところのひみつ基地探検隊」16人 ●関西外国語大学「関西外大で「英語を使ってみよう! 試してみよう! ガイダイ・ワールドへ・いらっしゃい!」」30人 ●摂南大学「農業で働くキカイたち + 果実の甘さをはかろう」15人			
年度ごとの達成状況	○	◎			

施策シート【19_03】－ 施策指標

総合政策部、観光にぎわい部

施策名称	若者の交流機会の創出
------	------------

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
子ども大学探検隊の参加者数	子ども大学探検隊に参加した人数	250	250	250	250	人	文化生涯学習課	3. 子ども大学探検隊の実施
各年度の実績		215	201			人	備考	
【施策指標の分析 R6】 各大学ごとに定員が異なるため目標値には達しなかったが、それぞれ定員を超える参加申込があったことから、施策としての目標は達している。							※目標値は5大学×50人の250人であるが、定員は各大学によって異なる。	
【施策指標の分析 R7】 目標値には達成しなかったが、大阪工大以外の事前申込み制をとった大学はすべて定員を超える申込みがあった。目標達成のためには大阪工大への集客が課題。							※目標値は5大学×50人の250人であるが、定員は各大学によって異なる。	

4. 取組満足度と関心・期待度・ニーズの4象限マトリクス分析

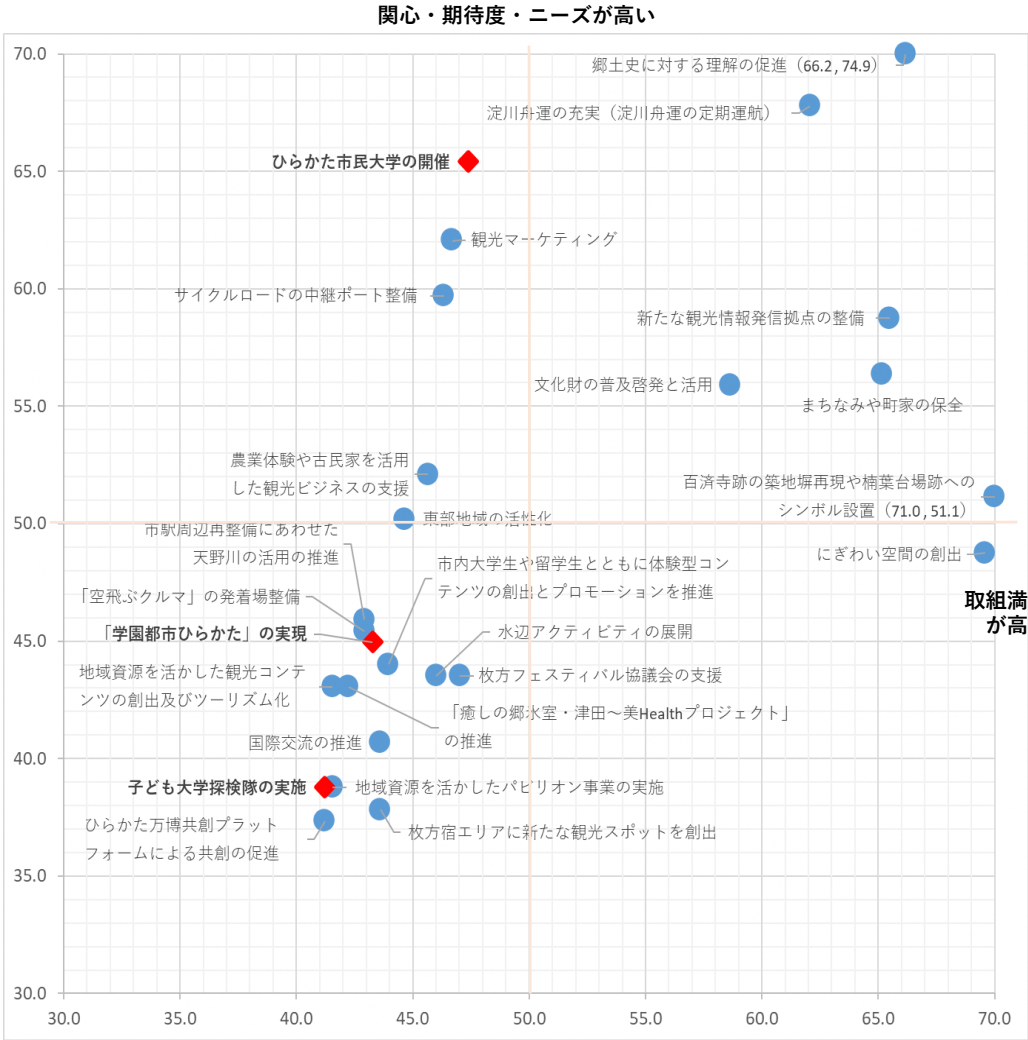
観光資源が生かされている
19_03 若者の交流機会の創出

施策満足度		
満足	不満足	どちらとも いえない わからない
19.1%	26.6%	54.3%
「決め手となった取り組みはない」と 回答した人		
32.1%		

※回答数／全体数1,762

※満足の定義は、「感じている」「やや感じている」を選択した人で、
不満足の定義は、「あまり感じていない」「感じていない」を選択した人

※各施策における取組満足度や関心・期待・ニーズを分析するものであり、異なる施策間での比較を行うものではありません。



目指すべき姿
(施策満足度)『観光資源が生かされている』に紐づく全取り組み⇒青丸●

上記のうち施策シート『19_03 若者の交流機会の創出』に紐づく取り組み⇒赤ダイヤ◆

施策の分析

- ・「2. ひらかた市民大学の開催」の関心・期待度・ニーズは高く、取組満足度は平均的である。
- ・「1. 「学園都市ひらかた」の実現」の関心・期待度・ニーズは平均的だが、取組満足度は低い。
- ・「3. 子ども大学探検隊の実施」の関心・期待度・ニーズと取組満足度はともに低い。

5. 評価を踏まえた今後の方向性

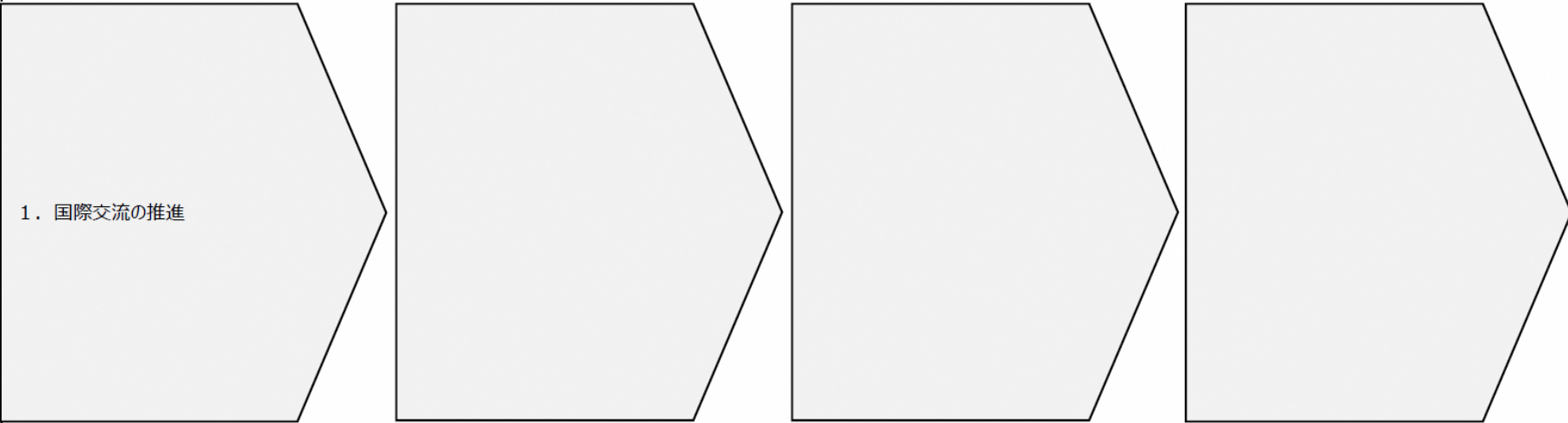
今後の方向性

- ・施策全体の方向性としては、大学の知的資源をまちづくりに活かすため、より多くの市民が大学との連携事業に参加できるよう、各大学との連携を強化し、市民向け、子ども向けの講座の充実を図るとともに、さらなる情報発信に取り組む。

1. 施策の概要

施策シート【19_04】

観光にぎわい部

施策名称		国際化施策の推進			
総合計画体系	基本目標等	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち			
	施策目標等	19.地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち			
めざす姿（主観的満足度）		市の観光資源が生かされ、人々の交流が盛んに行われている			
概要		国際交流活動を推進し、多文化共創に向けた異文化への理解を図るとともに、市内の国際化に向けて取り組む。			
計画期間 中の 実施予定 時期	R6年度				

2. 市民満足度、取り組み実績および施策指標の分析

市民満足度の分析

【満足度19.1%】

- ・年代別では、20歳台が最も高く、30.4%である。最も低いのは、70歳台で15.0%であった。
- ・昨年度と比較すると全体では、11.2ポイント減少したものの、子育て世代（25～44歳）で、4.5ポイントの減少にとどまった。

取り組み実績および施策指標の分析

【取り組み実績】

- ・施策の進捗としては、計画通りに進めることができおり、指標も達成している。

【施策指標】

- ・「海外友好都市との交流をはじめとする国際交流事業の参加人数」は未達成である。

3. 具体的な取り組みの進捗と施策指標の実績

施策シート[19_04]－ 具体的な取り組み

観光にぎわい部

施策名称	国際化施策の推進
------	----------

1. 国際交流の推進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
海外友好都市との交流等、国際交流推進に係る事業を実施。	海外友好都市との交流等、国際交流推進に係る事業を実施及び拡充の検討をしていく	拡充	継続	継続	観光交流課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
交流の在り方や訪問内容を見直し、継続的かつ効果的な交流が図れるように調整を行う。	長寧区及び霊岩郡の行政訪問団を受け入れるとともに、長寧区児童書画展開催した。また、ローガン市と交流事業の再開に向けた調整を行うほか、アメリカからの中学生への体験学習の支援を行った。	ローガン市と都市提携30周年を記念した相互訪問を行い、産業・教育の分野での視察・交流を行った。また、長寧区児童書画展などの定例行事の対応を行った。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
海外友好都市との交流をはじめとする国際交流事業の参加人数	交流事業の参加人数	1,034	1,467	1,610	1,761	人	観光交流課	1. 国際交流の推進
各年度の実績		1,326	662			人	備考	
【施策指標の分析 R6】 長寧区書画展の参加者数が増加することで目標値を上回った。								
【施策指標の分析 R7】 取り組み内容は拡充できたものの、施策指標の交流事業の参加人数については、長寧区書画展の参加人数が主に含まれており、書画展の令和7年度の開催場所変更に伴う参加者数減少が指標の減少に影響している。								

4. 取組満足度と関心・期待度・ニーズの4象限マトリクス分析

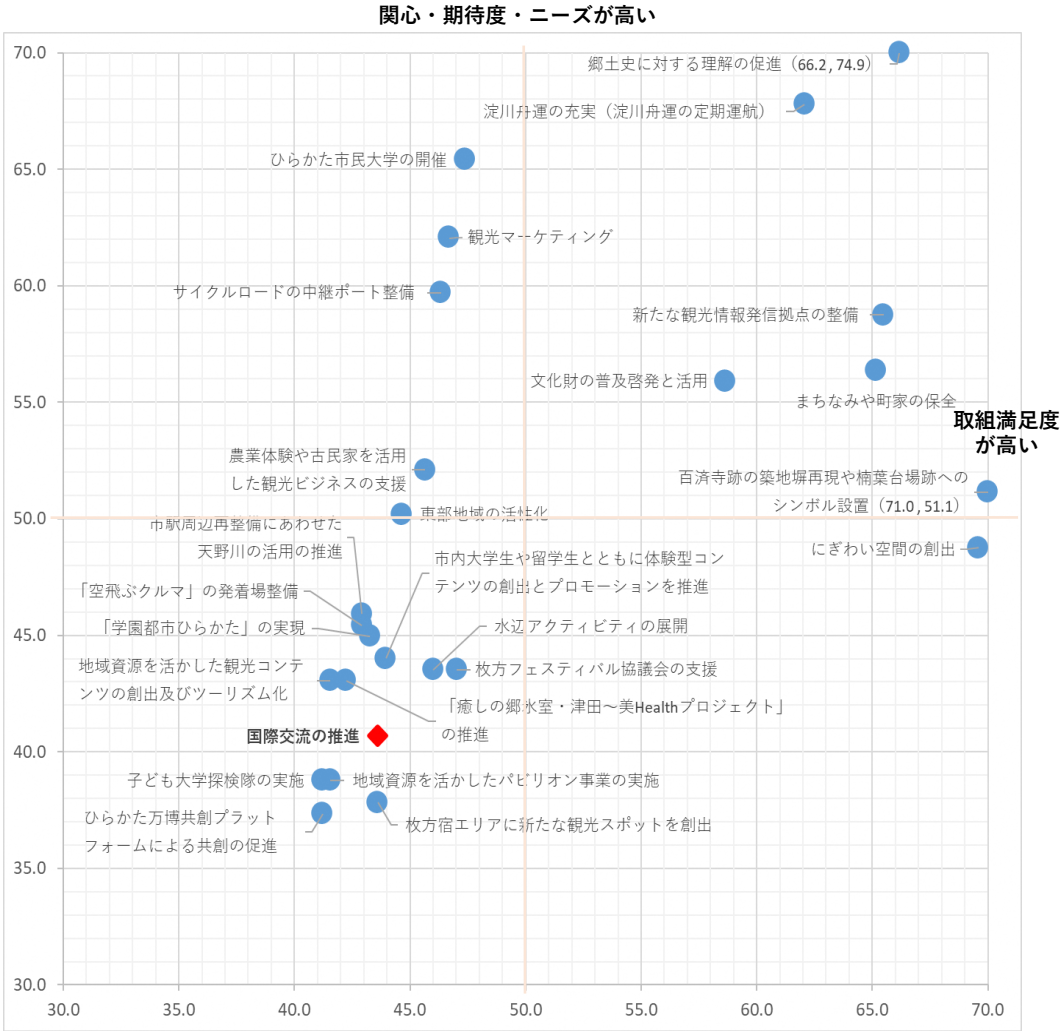
観光資源が生かされている
19_04 国際化施策の推進

施策満足度		
満足	不満足	どちらとも いえない わからない
19.1%	26.6%	54.3%
「決め手となった取り組みはない」と 回答した人		
32.1%		

※回答数／全体数1,762

※満足の定義は、「感じている」「やや感じている」を選択した人で、
不満足の定義は、「あまり感じていない」「感じていない」を選択した人

※各施策における取組満足度や関心・期待度・ニーズを分析するものであり、異なる施策間での比較を行うものではありません。



目指すべき姿
（施策満足度）『観光資源が生かされている』に紐づく全取り組み⇒青丸●

上記のうち施策シート『19_04 国際化施策の推進』に紐づく取り組み⇒赤ダイヤ◆

施策の分析

- ・「1. 国際交流の推進」の関心・期待度・ニーズと取組満足度はともに低い。

5. 評価を踏まえた今後の方向性

今後の方向性

- ・施策全体の方向性としては、国際化施策の考え方に基づき、交流の在り方としては、対話を重ねながら継続的かつ効果的な交流が図れるよう、取組を推進していく。

1. 施策の概要

施策シート【20_01】

観光にぎわい部、健康福祉部、福祉事務所

施策名称		雇用対策の充実			
総合計画体系	基本目標等	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち			
	施策目標等	20.いきいきと働くことのできるまち			
めざす姿（主観的満足度）		市内での産業活動が活発に行われている			
概要		就労困難者に対する就労支援、新たな雇用機会の創出を図る。			
計画期間 中の 実施予定 時期	R6年度				
	1. 奨学金の返還支援 2. 地域の就労支援と雇用対策 3. 生活保護受給者の自立支援 4. 生活困窮者の自立支援				
	R7年度				
	1. 奨学金の返還支援 ○若年層を対象とした奨学金補助制度の創設				
	R8年度				
	R9年度				

2. 市民満足度、取り組み実績および施策指標の分析

市民満足度の分析

【満足度15.8%】

- ・年代別では、19歳以下が最も高く、46.2%である。最も低いのは、70歳台で11.9%であった。
- ・昨年度と比較すると全体では、8.5ポイント減少したが、若者世代（24歳以下）では、18.3ポイント増加している。

取り組み実績および施策指標の分析

【取り組み実績】

- ・施策の進捗としては、一部未達成であるものの達成に向けて推進している。

【施策指標】

- ・「就労決定し定着支援を受けた者の内、就労定着3カ月以上した人数及び就労自立し保護廃止となった人数の合計を割った値（3カ月以上定着率）」の指標は目標を達成している。
- ・「奨学金返還支援補助金の交付件数」、「地域就労支援センター相談者等のうち就労に結びついた人数」、「就労支援対象者（生活保護受給者・生活困窮者）のうち就労に結びついた人数」の指標は未達成である。

3. 具体的な取り組みの進捗と施策指標の実績

施策シート【20_01】ー 具体的な取り組み

観光にぎわい部、健康福祉部、福祉事務所

施策名称	雇用対策の充実
------	---------

1. 奨学金の返還支援

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
就職者の経済的な負担の軽減と安定した就労の支援、中小企業の人材確保に資することを目的に、奨学金返還を支援。	就職氷河期世代を対象とした奨学金補助の継続 ・若年層を対象とした奨学金補助制度の創設に向けた準備	若年層を対象とした奨学金補助制度の創設	継続	若年層を対象とした奨学金補助制度の継続および効果検証と見直し	商工振興課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
令和7年度に創設した若年者奨学金返還支援補助金について、目標値を大きく下回る申請件数であった。今後、さらに認知度を高め、利用促進につなげるとともに、効果検証を行い、令和9年度以降の効果的な事業実施に向けた検討を進める。	・就職氷河期世代を対象とした奨学金返還支援補助金を1件交付した。 ・令和7年度からの実施に向け、若年層を対象とした奨学金返還支援補助制度の制度設計を行った。	若年層を対象とした若年者奨学金返還支援補助金を創設し、10月より申請受付を開始し、補助金を83件交付した。			
年度ごとの達成状況	○	○			

施策シート【20_01】－ 施策指標

観光にぎわい部、健康福祉部、福祉事務所

施策名称	雇用対策の充実
------	---------

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
奨学金返還支援補助金の交付件数	若年層を対象とした奨学金の返還を支援する補助金の交付件数	－	360	445	445	件	商工振興課	1. 奨学金の返還支援
各年度の実績		－	83			件	備考	
【施策指標の分析 R6】 令和 7 年度から事業を実施するため、令和 6 年度については交付実績なし。								
【施策指標の分析 R7】 事業開始初年度であることから人口統計等の統計情報を元に目標値を設定したが、大きく下回る実績となった。今後、さらなる利用促進につなげるため、市内事業者や関係機関等と連携し情報発信に取り組む。								
補助金交付者の企業への定着率 (%)	継続して就労している人数／交付者	－	－	95	95	%	商工振興課	1. 奨学金の返還支援
各年度の実績		－	－			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 令和 7 年度から事業を実施するため、令和 6 年度については交付実績なし。								
【施策指標の分析 R7】 令和 7 年度から事業を開始した。施策指標による検証は事業2年目となる令和8年度から行う。								

施策シート【20_01】－ 具体的な取り組み

観光にぎわい部、健康福祉部、福祉事務所

施策名称	雇用対策の充実
------	---------

2. 地域の就労支援と雇用対策

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
①様々な就労阻害要因による就労困難者へ就労を支援 ②地域産業の発展と安定的な雇用環境の確保に向けて、企業の求人開拓・就職機会を提供 ③製造業を主とした市内中小企業の人材確保と若年者の安定雇用を図り、地域経済を活性化。	・地域就労支援センターにおける相談事業等の就労への支援 ・合同企業就職面接会を通じ就労機会を提供	継続	継続	継続	商工振興課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
①相談者の置かれている状況が複雑化しているため、相談者(就労困難者)の状況に応じた支援が必要である。引き続き、地域の就労支援機関や重層的支援体制整備事業と連携し対象者を支援していく。 ②市内企業においては引き続き人材の確保が課題となっている。企業の雇用確保および求職者への就職機会の提供に向けて、双方に対し面接会等支援を行っていく。 ③現在の求人市場において市内中小企業における若年層の雇用がますます難しくなっている。引き続き、若年者を対象とした面接会の開催や就労意欲向上のための事業を実施していく。	・相談者の状況に応じて地域の就労支援機関や重層的支援体制整備事業と連携し対象者を支援した。 ・就職面接会6回(参加者数134人、内採用者数29人)や若年者向け合同企業就職面接会等8回(参加者数129人、内採用者数14人)を開催。参加者数が少なかったため、効果的な事業実施に向けて見直しの上取り組んでいく。	・相談者の状況に応じて地域の就労支援機関や重層的支援体制整備事業と連携し対象者を支援した。 ・就職面接会4回(参加者数103人、内採用者数15人)や若年者向け合同企業就職面接会等5回(参加者数150人、内採用者数14人)を開催した。			
年度ごとの達成状況	○	○			

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
地域就労支援センター相談者等のうち就労に結びついた人数	地域就労支援センター相談者等のうち就労に結びついた人数	65	67	69	71	人	商工振興課	2. 地域の就労支援と雇用対策
各年度の実績		58	61			人	備考	
【施策指標の分析 R6】 雇用状況が厳しいため目標数値には達しなかったものの、求職者の状況・属性に応じた就労支援を行ったほか、年度内に10回以上面接会を開催するなど、企業の雇用確保や求職者への就職機会の提供に向けた取組を実施した。								
【施策指標の分析 R7】 昨年度を上回る結果となったが、人手不足を背景に市内中小企業の採用環境が厳しさを増していることもあり、目標数値には達しなかった								

施策名称	雇用対策の充実
------	---------

3. 生活保護受給者の自立支援

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
主に稼働年齢層にある稼働能力を有する保護受給者及び保護申請者に対し、就職による早期自立が図れるよう、就労意欲を喚起し、求職活動の支援、就職後の定着支援等を実施。	・就労支援プログラムの参加者に対する求職活動の支援（就労支援員によるカウンセリングや就労に向けた意欲喚起、履歴書・職務経歴書の作成、面接等のトレーニング、求人情報の提供やハローワークへの同行など） ・自立への援助として、就労開始後に定着支援のカウンセリングを実施	継続	継続	継続	生活福祉課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
就労支援プログラムの利用者選定等において課題があり、令和8年度に向けては、事業者と連携し、稼働能力を有しながら活かすことができている層への参加を促すなどを行うことで、プログラムの利用者や、就労決定者の増加に向けて取り組みを進める。	事業利用者240人に対してカウンセリング及び、意欲喚起支援を1551回、就労決定者141人の内、定着支援に結び付いた132人に対して面談・電話及びメール等で計827回の定着支援を実施した。	事業利用者155人に対して就労前カウンセリング及び、意欲喚起支援を1170回、就労決定者78人の内、定着支援に結び付いた68人に対して面談・電話及びメール等で計493回の定着支援を実施した。			
年度ごとの達成状況	◎	○			

施策シート【20_01】－ 施策指標

観光にぎわい部、健康福祉部、福祉事務所

施策名称	雇用対策の充実
------	---------

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
就労決定し定着支援を受けた者の内、就労定着 3 カ月以上した人数及び就労自立し保護廃止となった人数の合計を割った値（3 カ月以上定着率）	就労決定し定着支援を受けた者の内、就労定着 3 カ月以上した人数及び就労自立し保護廃止となった人数の合計を割った値（3 カ月以上定着率）	53	53	53	53	%	生活福祉課	3. 生活保護受給者の自立支援
各年度の実績		53	58.8			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 就労定着支援に力を入れ、まずは就職決定後の初めの 1 カ月に重点的に支援をする事で早期退職を減らす事ができ目標達成できた。今後も就労支援員と連携しながら定着支援に取り組んでいく。								
【施策指標の分析 R7】 昨年より実数は減少したものの、ほぼ目標通りの実績となった。就労支援員と連携しながら、引き続き定着支援に取り組んでいく。								
就労支援対象者（生活保護受給者・生活困窮者）のうち就労に結びついた人数	生活保護受給者及び生活困窮者のうち就労支援事業及び「就労支援ひらかた（ハローワークコーナー）」において実際に就労に結びついた人数	190	200	210	220	人	健康福祉総合相談課、生活福祉課	3. 生活保護受給者の自立支援 4. 生活困窮者の自立支援
各年度の実績		185	112			人	備考	
【施策指標の分析 R6】 生活困窮者等の自立支援に向けて、継続的・寄り添い型の対応を実施し、目標を達成することができた。今後も引き続き取り組みを進めていく。								
【施策指標の分析 R7】 前年度に比べて就労支援対象者数が大幅に減少していることが主な原因に挙げられる。今後も引き続き取り組みを進めていく。								

施策名称	雇用対策の充実
------	---------

4. 生活困窮者の自立支援

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
<生活困窮者自立支援事業> 生活困窮者に係る相談を受け、関係機関と連携し、継続的・寄り添い型の対応を通じて、自立に向けた包括的な支援を実施。	・自立相談支援センターにおいて、生活困窮者からの相談及び自立に向けた継続的・寄り添い型の支援を実施 ・生活困窮者が抱える課題の評価・分析を行い、自立に向けたプランを作成 ・ハローワーク枚方や枚方市社会福祉協議会等の関係機関と連携しながら、就労支援等の自立に向けた支援を実施	継続	継続	継続	健康福祉 総合相談 課、生活福祉課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
引き続き取り組みを進め、生活困窮者等の自立支援につとめていく	・自立相談支援センターにおける相談件数2,273件・自立プラン作成件数100件 ・生活保護受給者及び生活困窮者のうち就労支援事業及び「就労支援ひらかた（ハローワークコーナー）」において実際に就労に結びついた人数185件	・自立相談支援センターにおける相談件数2,346件・自立プラン作成件数92件 ・生活保護受給者及び生活困窮者のうち就労支援事業及び「就労支援ひらかた（ハローワークコーナー）」において実際に就労に結びついた人数108件			
年度ごとの達成状況	◎	○			

施策シート【20_01】－ 施策指標

観光にぎわい部、健康福祉部、福祉事務所

施策名称		雇用対策の充実						
指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
就労支援対象者（生活保護受給者・生活困窮者）のうち就労に結びついた人数	生活保護受給者及び生活困窮者のうち就労支援事業及び「就労支援ひらかた（ハローワークコーナー）」において実際に就労に結びついた人数	190	200	210	220	人	健康福祉総合相談課、生活福祉課	3. 生活保護受給者の自立支援 4. 生活困窮者の自立支援
各年度の実績		185	112			人	備考	
【施策指標の分析 R6】 生活困窮者等の自立支援に向けて、継続的・寄り添い型の対応を実施し、目標を達成することができた。今後も引き続き取り組みを進めていく。								
【施策指標の分析 R7】 前年度に比べて就労支援対象者数が大幅に減少していることが主な原因に挙げられる。今後も引き続き取り組みを進めていく。								

4. 取組満足度と関心・期待度・ニーズの4象限マトリクス分析

関心・期待度・ニーズが高い

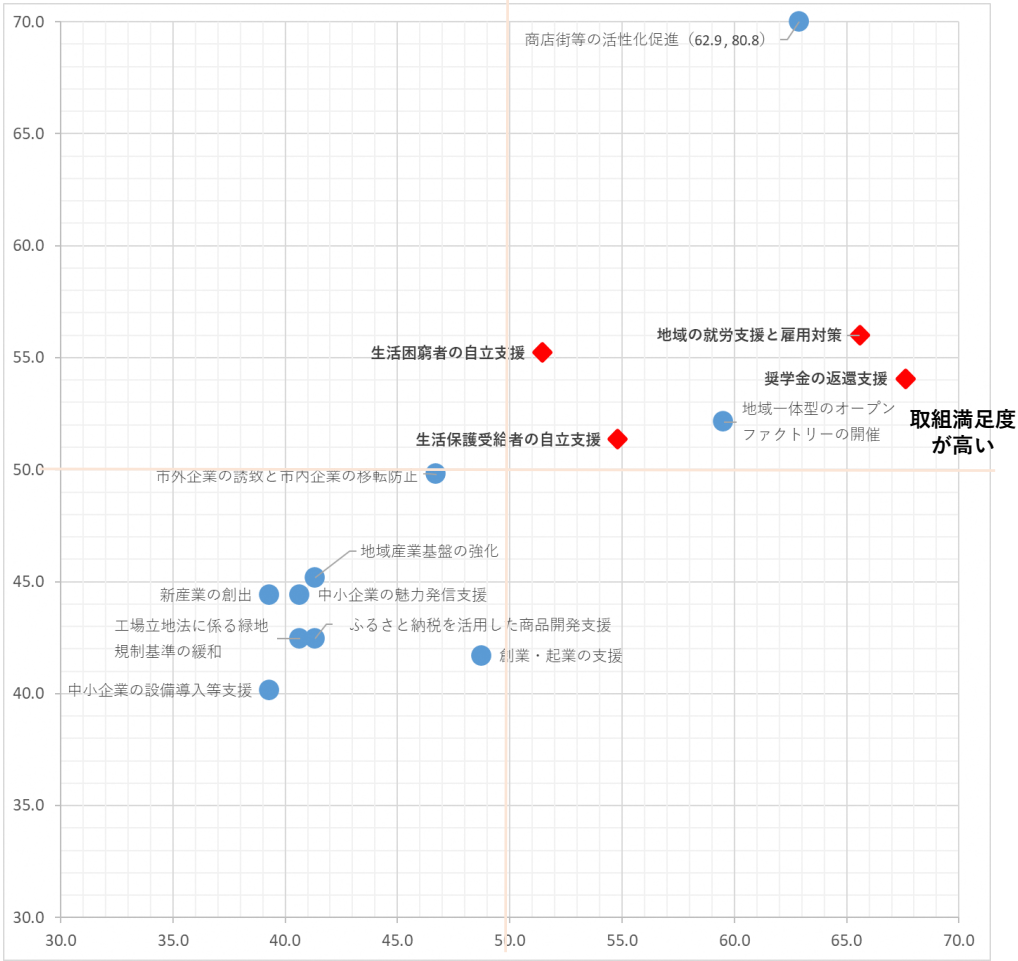
枚方市内での産業活動
20_01 雇用対策の充実

施策満足度		
満足	不満足	どちらとも いえない わからない
15.8%	17.1%	67.0%
「決め手となった取り組みはない」と 回答した人		
47.6%		

※回答数／全体数1,762

※満足の定義は、「感じている」「やや感
じている」を選択した人
不満足の定義は、「あまり感じていな
い」「感じていない」を選択した人

※各施策における取組満足度や関心・期待度・
ニーズを分析するものであり、異なる施策
間での比較を行うものではありません。



目指すべき姿
(施策満足
度)『枚方市
内での産業活
動』に紐づく
全取り組み⇒
青丸●

上記のうち施
策シート
『20_01 雇
用対策の充
実』に紐づく
取り組み⇒赤
ダイヤ◆

施策の分析

- ・「2. 地域の就労支援と雇用対策」の関心・期待度・ニーズと取組満足度はともに高い。
- ・「1. 奨学金の返還支援」は関心・期待度・ニーズは平均的で、取組満足度は高い。
- ・「3. 生活保護受給者の自立支援」は関心・期待度・ニーズと取組満足度はともに平均的である。
- ・「4. 生活困窮者の自立支援」の関心・期待度・ニーズは高く、取組満足度は平均的である。

5. 評価を踏まえた今後の方向性

今後の方向性

- ・昨年度に引き続き関心・期待度・ニーズの高い「2. 地域の就労支援と雇用対策」については、市内企業において人材確保の厳しさが増していることから、引き続き合同企業説明会等を実施するとともに、奨学金返還支援制度の活用拡大を図りながら課題解決に向けた取り組みを進める。
- ・就労支援、定着支援の取り組みについては、相談者の状況に応じた効果的な支援の実施に向け、引き続き、関係機関と連携し取り組むとともに、就労支援プログラム等への参加機会を促す取り組みも必要である。

6. 施策評価員による評価【外部評価】

施策評価員による評価

- ・氷河期世代が高齢期に入る前に社会との接点を紡ぐことがこの10年間でとても重要であるとする。多様な主体と連携して対策を十分に図る必要があるのではないか。
- ・人数（分母）だけでなく、相談者のうち就労に結び付いた「割合（%）」を指標にすべきではないか。支援対象者減少の背景を分析するとともに、一人一人の状況に合わせた相談や伴走体制が必要ではないか。
- ・若者世代の満足度が比較的大きく上昇していることは評価できる一方、目標未達項目は事業の対象となる母数やアウトリーチの課題を分析すべきではないか。
- ・奨学金の取り組みは市のイメージアップに有効である。地元人材の雇用は、雇用側の人手不足解消にもメリットが大きい。
- ・中小企業の採用と定着は喫緊の課題である。地域で新たな雇用機会の創出を図る取り組みを生む工夫を継続してもらいたい。

1. 施策の概要

施策シート【21_01】

観光にぎわい部

施策名称		市内産業の活性化	
総合計画体系	基本目標等	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち	
	施策目標等	21.地域産業が活発に展開されるまち	
めざす姿（主観的満足度）		市内での産業活動が活発に行われている	
概要		新たな事業展開に取り組める環境づくりや商店街の活性化等、市内産業の振興に取り組むとともに、企業誘致の促進を図る。	
計画期間 中の 実施予定 時期	R6年度	1. ふるさと納税を活用した商品開発支援 2. 地域一体型のオープンファクトリーの開催 3. 市外企業の誘致と市内企業の移転防止 4. 工場立地法に係る緑地規制基準の緩和 5. 地域産業基盤の強化 6. 中小企業の魅力発信支援 7. 中小企業の設備導入等支援 8. 商店街等の活性化促進	
	R7年度	3. 市外企業の誘致と市内企業の移転防止 ○国の産業用地データベースを活用した情報発信 4. 工場立地法に係る緑地規制基準の緩和 ○基準の見直し・条例制定	
	R8年度	1. ふるさと納税を活用した商品開発支援 ○新商品開発支援補助制度の創設	
	R9年度		

2. 市民満足度、取り組み実績および施策指標の分析

市民満足度の分析

【満足度15.8%】

- ・年代別では、19歳以下が最も高く、46.2%である。最も低いのは、70歳台で11.9%であった。
- ・昨年度と比較すると全体では、8.4ポイント減少したが、若者世代（24歳以下）では、18.3ポイント増加している。

取り組み実績および施策指標の分析

【取り組み実績】

- ・施策の進捗としては、概ね計画通りに進めることができている。

【施策指標】

- ・「オープンファクトリーの参加事業者数（累計）」、「産業用地のデータベースへの登録件数」、「地域産業基盤強化奨励金を受けて、新規立地及び設備投資した件数（累計）」、「商店街が市の支援を受けて活性化に取り組んだ件数」は目標を達成している。「市内企業が市の支援を受けて各種展示会の出展に取り組んだ件数」、「住工共生環境対策支援事業補助金の交付件数」、「市内の各商店街、ひいては地域産業の活性化を目指す補助対象団体数（累計）」は未達成である。

3. 具体的な取り組みの進捗と施策指標の実績

施策シート【21_01】－ 具体的な取り組み

観光にぎわい部

施策名称	市内産業の活性化
------	----------

1. ふるさと納税を活用した商品開発支援

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
地域産業の活性化を図るため、新商品開発を支援する新たな補助制度を創設し、ものづくり企業の商品開発を支援する。	・産業振興対策審議会での審議 ・調査、研究	新商品開発支援補助制度の創設	・商品開発を希望する事業者への専門的支援 ・クラウドファンディング型ふるさと納税による資金支援	継続	商工振興課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
泉佐野市の#ふるさと納税3.0を参考に、ふるさと納税を活用した商品開発支援制度を令和8年度に創設、適宜、改善・見直しを図りながら制度の運用を図っていく。	・産業振興対策審議会に意見聴取し、答申を得た。 ・制度設計のための調査や関係課との調整を行った。	枚方市商品開発支援事業の制度設計を行った。関係団体や事業者へ周知し、事業者向けの制度説明会を開催した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
ふるさと納税を活用したクラウドファンディングにより、市内事業者の商品開発を新たに支援した件数	ふるさと納税を活用したクラウドファンディングにより、市内事業者の商品開発を新たに支援した件数	－	－	3	3	件	商工振興課	1. ふるさと納税を活用した商品開発支援
各年度の実績		－	－			件	備考	
【施策指標の分析 R6】 産業振興対策審議会にて、ふるさと納税を活用した商品開発支援について意見聴取し、答申を得た。令和8年度創設予定のため、令和7年度に制度設計を行う。令和6年度は実績なし。								
【施策指標の分析 R7】 令和7年度は、枚方市商品開発支援事業の制度設計を行い、関係団体や事業者へ周知し、事業者向けの制度説明会を開催した。令和8年度から事業者への支援を開始するため、令和7年度の実績はなし。								

施策名称	市内産業の活性化
------	----------

2. 地域一体型のオープンファクトリーの開催

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
まちの魅力発信や地域の活性化につなげるため、2025年の大阪・関西万博を見据え、ものづくり企業の魅力を伝える機会として、オープンファクトリーを開催。	・オープンファクトリー事業において、参加企業の増加や対象層を求職者向けにも拡大 ・外国語版の案内や動画配信等、ビジネスマッチングにつながるようPRを強化	継続	継続	継続	商工振興課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
ものづくり企業の魅力を伝える機会として、オープンファクトリーを開催する。また、大阪・関西万博の開催を契機に展開された市内企業と海外とのビジネスマッチングの取組を引き続き推進する。	・くずはモールでオープンファクトリーを8月17・18日(1,200人)・11月9・10日(2,200人)に開催した。8月26日には求職者向けのリクルート版イベントを実施。また、2月8・15・22日(270人)にリアル工場見学＆ワークショップイベントを開催した。 ・大阪ウィーク出展に向けて調整を進めた。 ・11月7日にインドネシア総領事館が市を訪問。市内企業等の見学ツアーを実施した。	・くずはモールや各企業の工場を会場として、8月・10月・11月に計6日間、オープンファクトリー（ワークショップ、工場見学等）を開催した（延べ5,683人） ・大阪・関西万博の催事「大阪ウィーク」に不器用ファクトリーが出展し、共創体験型ワークショップ「ヘソバランサー」や「コラボマスターズ」体験を通じて枚方市のものづくりの発信、市への誘客を図った。（7月29日・30日、9月13日～15日 約2,700人） ・大阪・関西万博を契機に、インドネシア政府主催のビジネスフォーラムへの参加や、オーストラリア クイーンズランド州と市内企業とのビジネスミーティングの開催に取り組んだ。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【21_01】ー 施策指標

観光にぎわい部

施策名称	市内産業の活性化
------	----------

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
オープンファクトリーの参加事業者数（累計）	ものづくり企業の魅力を伝える機会をはじめ、まちの魅力発信や地域の活性化につながるオープンファクトリーに参加する事業者数（累計）	15	18	21	24	者	商工振興課	2. 地域一体型のオープンファクトリーの開催
各年度の実績		17	18			者	備考	
【施策指標の分析 R6】 令和6年度は、新たに4社が参加し、合計17社がオープンファクトリーに参加した。令和7年度は、大阪・関西万博の取組に加え、地域一体型のオープンファクトリーを開催するため、新たな参加企業の参加を拡充する。								
【施策指標の分析 R7】 令和7年度は、新たに1社が参加し、合計18社がオープンファクトリーに参加した。								

施策名称	市内産業の活性化
------	----------

3. 市外企業の誘致と市内企業の移転防止

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
産業用地にかかる企業ニーズ、用地情報を共有する仕組みづくり。操業環境の整備に向けた支援策の検討。	【移転・誘致】 ・産業用地の情報発信及び体制整備に向けた調整 ・三者連携協定を活用した産業用地の情報共有やデータベース化の仕組みを検討 ・関係機関と協議しながら、課題整理を行う	国の産業用地データベースを活用した情報発信	継続	継続	商工振興課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
登録用地の情報更新や精度向上を図るとともに、企業ニーズの把握に努め、より効果的なマッチングにつなげる。	産業用地にかかる企業ニーズ、用地情報を共有する仕組みとして、経済産業省が令和7年度から事業開始する「産業用地マッチング事業」を本市が活用できるか情報収集を実施し、調査研究を行った。	経済産業省の「産業用地マッチング事業」の活用を開始し、枚方市の産業用地の情報発信を開始した。			
年度ごとの達成状況	○	◎			

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
産業用地のデータベースへの登録件数	産業用地にかかる企業ニーズ・用地情報を共有するデータベースへ新たに登録した件数（累計）	0	4	4	4	件	商工振興課	3. 市外企業の誘致と市内企業の移転防止
各年度の実績		－	4			件	備考	
【施策指標の分析 R6】 経済産業省が令和7年度から事業開始する「産業用地マッチング事業」の情報収集を行った。令和7年度は当該事業を活用する。								
【施策指標の分析 R7】 茄子作地区（準工業地域）・茄子作地区（工業地域）等の4箇所を登録した。今後も市内の産業用地の情報を収集する中で登録と情報発信を行っていく。								

施策シート【21_01】－ 具体的な取り組み

観光にぎわい部

施策名称	市内産業の活性化
------	----------

4. 工場立地法に係る緑地規制基準の緩和

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
ものづくり企業の操業環境を整備するため、工場立地法に係る、緑地規制基準を緩和。	市内工場の緑地に関する調査を実施	緑地規制基準の見直し・条例制定	・制度の周知 ・適正な協議及び効率的に事務を執行	継続	商工振興課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
一定規模以上の工場では、工場立地法における規制により、事業拡大や老朽化対策への設備投資に制約があるなどの課題がある。市内企業の再投資の促進と、周辺環境の質の維持の両方を勘案した操業環境の整備を図っていく。	・他市の制度運用実態や課題を調査。 ・市内の対象工場に対して、アンケート調査やヒアリングを実施し、調査報告書をまとめた。 ・産業振興対策審議会に意見聴取し、答申を得た。	・「枚方市工場立地法地域準則条例」を制定し、工場立地法に基づく緑地等の整備に係る基準の見直しを行った。 ・条例の対象工場に向けて、工場の周辺環境に配慮した取り組みへの指針となるガイドラインを策定した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

※関連指標なし

施策シート【21_01】－ 具体的な取り組み

観光にぎわい部

施策名称	市内産業の活性化
------	----------

5. 地域産業基盤の強化

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
企業等の経営基盤の強化及び新たな雇用の創出につなげるため、地域産業基盤強化奨励金を交付することにより、企業等の設備投資を促進。	引き続き市内事業者へ周知を図り、申請に対し適正に補助金を交付	継続	継続	継続	商工振興課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
引き続き、事前協議に係る計画書等書類の適切な受理および認定審査会の円滑な運営を行い、交付に係る事務を適正に行う。	経営基盤強化に向けた新たな設備投資を行う事業計画を2件認定した。また、奨励金を3件（総額15,800千円）交付した。	経営基盤強化に向けた新たな設備投資を行う事業計画を2件認定した。また、奨励金を5件（総額14,458千円）交付した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
地域産業基盤強化奨励金を受けて、新規立地及び設備投資した件数（累計）	地域産業基盤強化奨励金制度の認定を受けて、市内の産業集積地域において製造業事業者が新規立地や設備投資を行った件数（累計）	34	36	38	40	件	商工振興課	5. 地域産業基盤の強化
各年度の実績		34	36			件	備考	
【施策指標の分析 R6】 見込みどおり認定事業がそれぞれ開始された。引き続き、事業計画の認定および奨励金交付に係る事務を適正に行っていく。								
【施策指標の分析 R7】 見込みどおり認定事業がそれぞれ開始された。引き続き、事業計画の認定および奨励金交付に係る事務を適正に行っていく。								

施策シート【21_01】－ 具体的な取り組み

観光にぎわい部

施策名称	市内産業の活性化
------	----------

6. 中小企業の魅力発信支援

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
市内企業の優れた技術や製品を市内外に広く発信するべく、販路開拓やビジネスチャンスの拡大を目的に開催する展示商談会等に参加する市内中小企業者を支援。	支援を継続しつつ、社会情勢の変化に応じて、適宜支援対象や支援内容の見直しを検討	継続	継続	継続	商工振興課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
販路開拓やビジネスチャンスの拡大のため、意欲ある事業者が展示商談会に参加できるよう、引き続き効果的な支援内容を検討し、制度活用の増加を促進する。	市からの情報発信だけでなく、委託先の北大阪商工会議所でのHP・SNS配信も行い、事業者への周知を強化した。	19社に対し、販路拡大に向けた出展費用に関する財政支援や各種支援情報の提供等を行った。市と委託先の北大阪商工会議所がそれぞれHP・SNS配信等で周知を図った。			
年度ごとの達成状況	◎	○			

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
市内企業が市の支援を受けて各種展示会の出展に取り組んだ件数	市内企業が市の支援を受けて各種展示会に出展し販売拡大に取り組んだ件数	18	23	24	25	件	商工振興課	6. 中小企業の魅力発信支援
各年度の実績		23	19			件	備考	
【施策指標の分析 R6】 引き続き意欲ある事業者が様々な展示商談会に参加できるよう、効果的な支援内容を検討し、制度活用の増加を促進する。								
【施策指標の分析 R7】 引き続き意欲ある事業者が様々な展示商談会に参加できるよう、効果的な支援内容を検討し、制度活用の増加を促進する。								

施策名称	市内産業の活性化
------	----------

7. 中小企業の設備導入等支援

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
騒音・振動・臭気を低減する設備の導入等を行う中小企業者を対象に、対象経費の2分の1を補助する。（上限5,000,000円） 令和5年4月に要綱改正を行い、予防的措置にも活用できるよう補助金の対象を拡充したことから関係団体等への周知を図り、交付件数の増加に努める。	関係団体等への周知	継続	継続	継続	商工振興課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
今後も対象地域で操業する事業者や関係団体等に対して、具体的な活用事例を示して周知を図る。	対象地域において工場等を操業し、近隣住民等から苦情を受けた事業者14社に対し周知を行った。	対象地域のうち、特に住工混在が生じているエリアに立地する事業者55社に対し周知を行った。			
年度ごとの達成状況	○	○			

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
住工共生環境対策支援事業補助金の交付件数	住工共生環境対策支援事業補助金の交付件数	1	1	1	1	件	商工振興課	7. 中小企業の設備導入等支援
各年度の実績		－	0			件	備考	
【施策指標の分析 R6】 3年前に交付決定を行った事業者がいないため、操業を継続している事業者の割合を算出することができない。今後も対象事業者や関係団体に対して周知を図り、周辺住民の生活環境の保全に向けて取り組む事業者に対して補助金を交付する。								
【施策指標の分析 R7】 市内の工業系用途地域のうち、特に住工混在が生じているエリアに立地する事業者に対し周知を行ったが、補助金の活用にはつながらなかった。今後、具体的な活用事例を提示し、対象となる企業に届くよう効果的な周知を行うとともに、環境部と連携を図り、周辺住民の生活環境の保全を図るための環境対策に取り組む事業者に対して補助金を交付する。								

施策シート【21_01】ー 具体的な取り組み

観光にぎわい部

施策名称	市内産業の活性化
------	----------

8. 商店街等の活性化促進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
・市内の商店街の活性化に関する事業を主体的に企画し、実施する商業団体に対して補助金を交付することにより、商店街等の活性化を促進。 ・市内の各商店街、ひいては地域産業の活性化を目指すため、商店街等活性化促進事業補助金の補助対象を拡大。	・支援を継続しつつ、社会情勢の変化に応じて、適宜支援対象や支援内容の見直しを検討する。 ・商店街等活性化促進事業補助金の補助対象団体の拡充	継続	継続	継続	商工振興課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
人口減少に伴う国内市場の縮小に加え、大型店との競合などにより、商店街を取り巻く環境は厳しい状況となっているが、積極的な補助金の活用を図る商店街の伴走支援を行い、商店街等の活性化を促進する。	・補助対象を商店街だけでなく、商店街等の活性化に資する活動実績を有する市内団体に拡充した。 ・補助制度の説明会を実施し、制度周知を図るとともに、補助金の活用に前向きな商店街に対し伴走支援を行ったことから補助件数の増加につながった。	活性化のために補助金の積極的な活用を図る商店街への伴走支援を行い、15件の補助対象事業が実施された。			
年度ごとの達成状況	○	○			

施策シート【21_01】－ 施策指標

観光にぎわい部

施策名称	市内産業の活性化
------	----------

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
商店街が市の支援を受けて活性化に取り組んだ件数	商店街が市の支援制度を活用して活性化に取り組んだ件数	12	13	14	15	件	商工振興課	8. 商店街等の活性化促進
各年度の実績		15	15			件	備考	
【施策指標の分析 R6】 市の支援制度を活用して積極的な活性化への取り組みを図る商店街について伴走支援を行った結果、目標数値を上回った。								
【施策指標の分析 R7】 市の支援制度を活用して積極的な活性化への取り組みを図る商店街について伴走支援を行った結果、目標数値を上回った。								
市内の各商店街、ひいては地域産業の活性化を目指す補助対象団体数（累計）	市内の各商店街、ひいては地域産業の活性化を目指す補助対象団体数（累計）	13	14	15	16	事業者	商工振興課	8. 商店街等の活性化促進
各年度の実績		13	13			事業者	備考	
【施策指標の分析 R6】 商店街の活性化への取組を担う人材の確保・育成に関しても伴走支援を行い、商店街、ひいては地域産業の活性化を図る。								
【施策指標の分析 R7】 商店街の活性化への取組を担う人材の確保・育成に関しても伴走支援を行い、商店街、ひいては地域産業の活性化を図る。								

4. 取組満足度と関心・期待度・ニーズの4象限マトリクス分析

関心・期待度・ニーズが高い

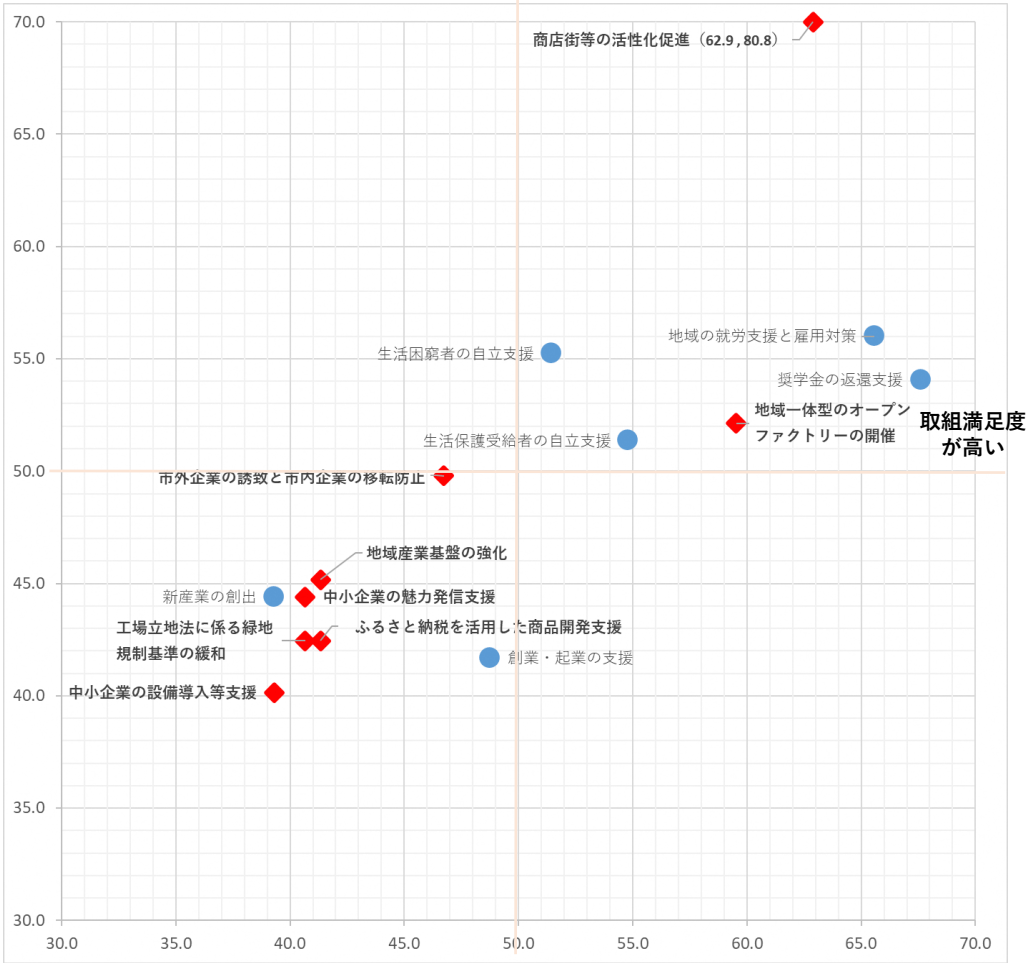
枚方市内での産業活動
21_01 市内産業の活性化

施策満足度		
満足	不満足	どちらとも いえない わからない
15.8%	17.1%	67.0%
「決め手となった取り組みはない」と 回答した人		
47.6%		

※回答数／全体数1,762

※満足の定義は、「感じている」「やや感じている」を選択した人
不満足の定義は、「あまり感じていない」「感じていない」を選択した人

※各施策における取組満足度や関心・期待度・ニーズを分析するものであり、異なる施策間での比較を行うものではありません。



目指すべき姿
(施策満足度)『枚方市内での産業活動』に紐づく全取り組み⇒青丸●

上記のうち施策シート『21_01 市内産業の活性化』に紐づく取り組み⇒赤ダイヤ◆

施策の分析

- ・「8. 商店街等の活性化促進」の関心・期待度・ニーズと取組満足度はともに高い。
- ・「2. 地域一体型のオープンファクトリーの開催」の関心・期待度・ニーズは平均的で取組満足度は高い。
- ・「3. 市外企業の誘致と市内企業の移転防止」は関心・期待度・ニーズと取組満足度は平均的である。
- ・「5. 地域産業基盤の強化」、「1. ふるさと納税を活用した商品開発支援」、「4. 工場立地法に係る緑地規制基準の緩和」、「6. 中小企業の魅力発信支援」、「7. 中小企業の設備導入等支援」は関心・期待度・ニーズと取組満足度はともに平均を下回るが、市民の日常生活に直接関わるものではないことが要因のひとつと考えられる。

5. 評価を踏まえた今後の方向性

今後の方向性

- ・施策全体の方向性としては、現行の取り組みについて、関係機関と連携の上、当事者や事業者の状況・ニーズを把握し、活性化に向けた効果的な支援を継続する。
- ・市内企業の新たな商品開発に向けて、令和7年度に創設したふるさと納税を活用した商品開発支援事業の運用を開始する。

6. 施策評価員による評価【外部評価】

施策評価員による評価

- ・本市の産業における魅力を見直すため、例えば、ワークショップ等の開催や、商店街のみで使えるクーポンを発行し市民が足を運ぶ機会を創出してはどうか。
- ・工場立地法関係の基準緩和は、古い工場の更新や誘致にも有効である。補助金制度の周知を徹底してもらいたい。
- ・オープンファクトリーの開催や、ふるさと納税を活用した商品開発支援など、地域経済への波及効果の高い施策にさらに注力すべきではないか。
- ・枚方市の地域特性を踏まえ、限られた資源を有効活用する観点から、補助や規制を組み合わせながら、何を伸ばしたいのか、優先順位を検討し、施策につなげていく必要がある。

1. 施策の概要

施策シート【21_02】

観光にぎわい部

施策名称		創業（起業）できる環境づくりの充実			
総合計画体系	基本目標等	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち			
	施策目標等	21.地域産業が活発に展開されるまち			
めざす姿（主観的満足度）		市内での産業活動が活発に行われている			
概要		創業・起業を希望する個人等が市内で独立創業できる環境づくりを進める。			
計画期間 中の 実施予定 時期	R6年度				
	1. 創業・起業の支援 ○地域活性化支援センターのリニューアル オープン 2. 新産業の創出				
	R7年度				
	1. 創業・起業の支援 ○創業希望者のニーズを把握 ○テイクオフ補助金制度の見直し				
	R8年度				
	R9年度				

2. 市民満足度、取り組み実績および施策指標の分析

市民満足度の分析

【満足度15.8%】

- ・年代別では、19歳以下が最も高く、46.2%である。最も低いのは、70歳台で11.9%であった。
- ・昨年度と比較すると全体では、8.4ポイント減少したが、若者世代（24歳以下）では、18.3ポイント増加している。

取り組み実績および施策指標の分析

【取り組み実績】

- ・施策の進捗としては、いずれの取り組みも計画通りに進めることができている。

【施策指標】

- ・指標について、測定が可能な指標についてはすべて目標値を達成している。

3. 具体的な取り組みの進捗と施策指標の実績

施策シート【21_02】－ 具体的な取り組み

観光にぎわい部

施策名称	創業（起業）できる環境づくりの充実
------	-------------------

1. 創業・起業の支援

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
手厚いサポートのある関西一創業しやすい街枚方を目指して、地域活性化支援センターの利用環境の整備を図り、北大阪商工会議所等と連携しながら、創業を支援。	・地域活性化支援センターのリニューアルオープン ・事業承継セミナー開催	・創業希望者のニーズを把握した上で、テイクオフ補助金制度の見直し ・事業承継セミナー開催	継続	継続	商工振興課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
手厚いサポートのある関西一創業しやすい街枚方を目指すため、ひらつくをワンストップ窓口として、創業支援を継続する。関係機関と連携を図りながら、切れ目のない創業支援を実施する。また、テイクオフ補助金については、効果測定を行いながら事業を実施するとともに、創業希望者や創業初期の中小企業者のニーズ把握に努め、より効果的な事業実施に向けた検討を進める。	・4月に地域活性化支援センターをリニューアルオープンし、コワーキングスペース・シェアオフィスを新設した。 ・コワーキングスペースの新規登録者数507人、利用者総数2,769人。 ・4月9日～10月11日に子ども預かり保育の試行実施を行った。 ・市内関係機関で構成する創業支援事業連絡会において、創業に関する11事業を協力実施した。その中の1事業として事業承継セミナー（参加者18名）を開催した。 ・テイクオフ補助金の補助要件等の見直しに取り組んだ。	・テイクオフ補助金の補助対象の拡充や補助内容の見直しを行い、30事業者の支援を行った。また、これまでに市の創業支援を受けた事業者・創業希望者110者に対し、創業支援事業に係る調査を実施し、効果測定及びニーズ把握に向けた取組を進めた。 ・コワーキングスペースの新規登録者数295人、利用者総数3,262人。 ・市内関係機関で構成する創業支援事業連絡会において、創業に関する9事業を協力実施した。その中の1事業として事業承継セミナー（参加者14名）を開催した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策名称	創業（起業）できる環境づくりの充実
------	-------------------

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
地域活性化支援センターにおける経営相談の件数	地域活性化支援センターにおける経営相談の件数	360	365	370	375	人	商工振興課	1. 創業・起業の支援
各年度の実績		446	638			人	備考	
【施策指標の分析 R6】 地元の中小企業や個人事業主を対象に、経営に関する様々な相談を実施した。令和6年度は国の小規模事業者持続化補助金の申請要件に「特定創業支援等事業による支援を受けたこと」が含まれたことで、特定創業支援等事業に係る相談件数が増加している。								
【施策指標の分析 R7】 Eラーニングによる特定創業支援等事業が本格的に稼働開始したことで相談者の利便性が高まったことから、特定創業支援等事業に係る相談件数が増加し、全体の件数を押し上げた。								
地域活性化支援センターの創業支援を受けて創業した件数	地域活性化支援センターの創業支援を受けて創業した件数	29	30	31	32	件	商工振興課	1. 創業・起業の支援
各年度の実績		38	49			件	備考	
【施策指標の分析 R6】 67件の特定創業支援等事業証明書発行を行い、その内38件が令和6年度中に創業。その内17件については、創業実践塾、ビジネスカフェ、経営相談などより具体的な支援を実施。								
【施策指標の分析 R7】 令和7年度に特定創業支援等事業による支援を行った件数の内、38件が創業。また昨年度の同支援からも、令和7年度に4件の創業に至った。さらに、創業実践塾、インキュベーションルーム、経営相談などの個別支援から9件が創業に至った。								
テイクオフ補助金を受けた事業者の5年後の事業継続率	テイクオフ補助金を受けた事業者の5年後の事業継続率（%）	－	95	95	95	%	商工振興課	1. 創業・起業の支援
各年度の実績		－	－			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 テイクオフ補助金を受けた事業者に対して、令和7年度に効果測定を行い、5年後生存率を調査するとともに、より効果的な事業実施に向けた検討を進める。								
【施策指標の分析 R7】 5年前の令和2年度に交付決定を行った事業者がいないため、事業を継続している事業者の割合を算出することができない。								

施策シート【21_02】－ 具体的な取り組み

観光にぎわい部

施策名称	創業（起業）できる環境づくりの充実
------	-------------------

2. 新産業の創出

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
市や関係機関が伴走支援し、学びと実践の場を提供する若手起業家を対象としたプログラムを実施するなど、地域活性化支援センターにおいて新産業の創出を支援。	若手起業家支援事業「起業街道枚方塾」を引き続き実施	継続	継続	継続	商工振興課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
・意欲や発想はあるが、知識や経験が不足している若手起業家に学びと実践の場を提供し、市と関係機関が伴走支援することで、新産業創出に向けた支援を継続する。 ・新産業創出のため、地域活性化支援センターのシェアオフィスに入居する事業者を中心にコミュニティ形成につながるイベントを実施する。	・「起業街道枚方塾」定員の4者が参加。製造業の設備関連サプライヤー、インテリアデザイン・コーディネート、ゲームコンテンツ制作、WEBマーケティング支援など、様々な業種の若手起業家を支援した。 ・シェアオフィスに4事業者が入居。コミュニティ形成につながるイベントを36件（参加者数502人）開催した。	・「起業街道枚方塾」定員の4者が参加。アウトソーシング、飲食業、建築設計業、教育サービス業といった様々な業種の若手起業家を支援した。 ・シェアオフィスに4事業者が入居。コミュニティ形成につながるイベントを48件（参加者数500人）開催した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【21_02】－ 施策指標

観光にぎわい部

施策名称	創業（起業）できる環境づくりの充実
------	-------------------

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
地域活性化支援センターの若手起業家支援を受けて新産業を創出しようとする事業者のうち、事業着手した割合	地域活性化支援センターの若手起業家支援を受けて新産業を創出しようとする事業者の総数（定員4名）／地域活性化支援センターの若手起業家支援を受けて新産業を創出しようとする事業者の総数（4名）	100	100	100	100	%	商工振興課	2. 新産業の創出
各年度の実績		100	100			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 各々の事業計画による新産業の創出に向けて、取組を進めている。受講者の中には、今年度からインキュベーション・シェアオフィスに入居して事業を進めている者もいる。								
【施策指標の分析 R7】 本事業での支援内容を踏まえ、全事業者において新産業の創出等に向けた取組が進んでいる。								
若手起業家支援事業「起業街道枚方塾」の終了から1年後の参加者満足度（アンケート）	前年度の若手起業家支援事業「起業街道枚方塾」参加者への追跡調査により測定した満足度（「満足」又は「概ね満足」と回答した件数/総回答件数）（%）	—	75	75	75	%	商工振興課	2. 新産業の創出
各年度の実績		—	100			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 —								
【施策指標の分析 R7】 事業終了後1年後の追跡調査により4名全員から、「満足」又は「概ね満足」との回答を得ており、本事業の効果が確認された。								

4. 取組満足度と関心・期待度・ニーズの4象限マトリクス分析

関心・期待度・ニーズが高い

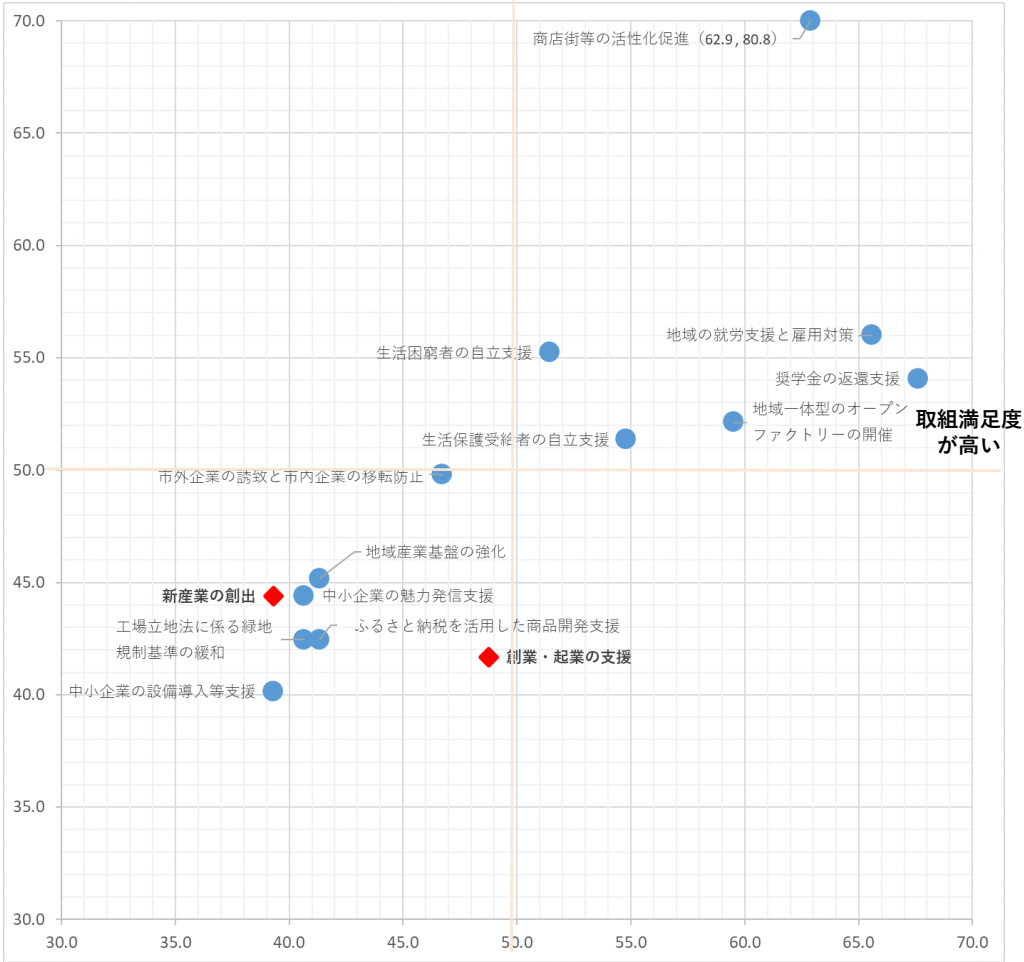
枚方市内での産業活動
21_02 創業（起業）できる環境
づくりの充実

施策満足度		
満足	不満足	どちらとも いえない わからない
15.8%	17.1%	67.0%
「決め手となった取り組みはない」と 回答した人		
47.6%		

※回答数／全体数1,762

※満足の定義は、「感じている」「やや感
じている」を選択した人
不満足の定義は、「あまり感じていな
い」「感じていない」を選択した人

※各施策における取組満足度や関心・期待度・
ニーズを分析するものであり、異なる施策
間での比較を行うものではありません。



目指すべき姿
（施策満足
度）『枚方市
内での産業活
動』に紐づく
全取り組み⇒
青丸●

上記のうち施
策シート
『21_02 創
業（起業）で
きる環境づく
りの充実』に
紐づく取り組
み⇒赤ダイヤ



施策の分析

- ・「1. 創業・起業の支援」の関心・期待度・ニーズは低いが、取組満足度は平均的である。
- ・「2. 新産業の創出」の関心・期待度・ニーズと取組満足度はともに低い。

5. 評価を踏まえた今後の方向性

今後の方向性

- ・施策全体の方向性としては、地域経済の持続的な成長を支えるため、引き続き、創業支援拠点「ひらっく」を中心に関係機関と連携を図りつつ、専門家による経営相談、各種セミナー、テイクオフ補助金等を活用し、創業前から創業後の成長段階まで切れ目のない伴走支援を実施し、これにより、市内で創業しやすい環境整備を推進する。
- ・事業の性質もあり、市民意識調査全体での取り組み満足度は低いが、主なターゲット層である若者世代の満足度が昨年度に比べて増加していることから、引き続き創業希望者や創業初期の中小企業者のニーズ把握に努め、より効果的な事業実施に向けた検討を進めるとともに、新産業創出に向けた支援を継続していく。

6. 施策評価員による評価【外部評価】

施策評価員による評価

- ・市民や子どもの起業意欲を刺激するような、若手起業家のヒストリーを紹介する場やイベントを実施してはどうか。
- ・ターゲット（若者世代）の満足度上昇を根拠に方向性を検討している点は、エビデンスに基づく分析として評価できる。
- ・シェアオフィス等で知識や経験をマッチングし、互いに協力し合える環境づくりに取り組んでももらいたい。
- ・創業前から事業拡大のステージまで切れ目のない伴走支援が必要である。また、創業後の支援の具体的な内容まで検討したうえで各世代にそれぞれ魅力的な施策をPRすべきではないか。
- ・産官の連携はあるが、学との連携が今後、必要ではないか。

1. 施策の概要

施策シート【22_01】

観光にぎわい部

施策名称		農業の担い手の育成、就農促進				
総合計画体系		基本目標等 施策目標等	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち 22.農を守り、生かすまち			
めざす姿（主観的満足度）		農地が保全されるなど、「農」を守り、生かされている				
概要		農業の担い手を育成し、就農を促進する。				
計画期間 中の 実施予定 時期	R6年度					
		1. 新規就農者の育成支援 2. 本市の特産物を活かした新たな商品開発 3. 農業の産業化の促進 4. 農畜産物の販売支援 5. 農業ふれあい体験の実施				
	R7年度					
		1. 新規就農者の育成支援 ○地域計画を踏まえて農地のマッチングを実施				
	R8年度					
	R9年度					
		2. 本市の特産物を活かした新たな商品開発 ○商品化				

2. 市民満足度、取り組み実績および施策指標の分析

市民満足度の分析

【満足度13.8%】

- ・年代別では、20歳台が最も高く、39.1%である。最も低いのは、70歳台で9.5%であった。
- ・昨年度と比較すると全体では、5.2ポイント減少したが、若者世代（24歳以下）では5.8ポイント増加した。

取り組み実績および施策指標の分析

【取り組み実績】

- ・施策の進捗としては、一部未達成であるものの達成に向け推進している。

【施策指標】

- ・「新規就農者（研修修了生）の延べ耕作面積」、「認定農業者及び認定新規就農者（累計）」、「エコ農産物認証人数」については目標を達成している。
- ・「市内各所での「ふれあい朝市」実施団体への支援団体数」、「農業ふれあい体験者数」、「食農体験学習体験者数」、「特産品の創出に向けたカラマンシーの生育本数」は目標未達成である。

3. 具体的な取り組みの進捗と施策指標の実績

施策シート[22_01]ー 具体的な取り組み

観光にぎわい部

施策名称	農業の担い手の育成、就農促進
------	----------------

1. 新規就農者の育成支援

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
研修機関と連携し、新規就農者の確保及び就農後の規模拡大に向けてソフト面で販路・農地のマッチングを支援。 将来発生が予想される遊休農地を効果的に活用するため、新規就農者を生かした地域計画を策定。	・就農相談窓口の設置・案内強化 ・研修機関と連携強化 ・SNS・パンフレットによる周知強化	地域計画を踏まえて農地のマッチングを実施	継続	継続	農業振興課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
引き続き、新規就農者の確保・育成に取り組む。研修事業については経営分野のメニューを追加する。	就農相談窓口を設置。また、研修機関と連携し、夏・冬野菜の栽培管理など、実践的な研修を行った。（杉農園：計37回、延べ11名、テロワール：計39回、延べ3名）	・研修機関と連携し、野菜の栽培管理など、実践的な研修を行った。（杉農園：計39回、延べ6名、テロワール：計39回、延べ2名） ・中間管理事業により農地の利用権の設定を行った（3名、延べ約4,200㎡）			
年度ごとの達成状況	◎	○			

施策シート【22_01】－ 施策指標

観光にぎわい部

施策名称		農業の担い手の育成、就農促進						
指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
新規就農者（研修修了生）の延べ耕作面積	新規就農者（研修修了生）が就農後に耕作する面積。	0	0.4	0.8	1.2	ha	農業振興課	1. 新規就農者の育成支援
各年度の実績		0.3	0.72			ha	備考	
【施策指標の分析 R6】 令和6年度に研修（ひらかた有機農産物アカデミー）を修了した2名が、約0.3haの農地を確保した。								
【施策指標の分析 R7】 令和6年度に研修（ひらかた有機農産物アカデミー）を修了した3名が、約0.42haの農地を確保した。なお、令和7年度の修了生は令和8年度に利用権を設定予定。								
認定農業者及び認定新規就農者（累計）	農業経営基盤強化促進法に基づき本市が認定した農業者数（意欲的な担い手である「認定農業者」と新規に農業を開始した「認定新規就農者」）	1	2	3	4	人	農業振興課	1. 新規就農者の育成支援
各年度の実績		1	2			人	備考	
【施策指標の分析 R6】 令和6年度に新たに認定した農業者数は1名（認定新規）。								
【施策指標の分析 R7】 令和7年度に新たに認定した農業者数は1名（認定新規）。								

施策シート【22_01】－ 具体的な取り組み

観光にぎわい部

施策名称	農業の担い手の育成、就農促進
------	----------------

2. 本市の特産物を活かした新たな商品開発

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
・ひらかた万博ブランドとしての特産物を創出 ・6次産業化を活用した商品開発 ・摂南大学農学部と連携した取り組み強化	・ぶどう、カラマンシー、竹など特産物の研究 ・苗木購入	・試験栽培 ・商品化の検討	継続	商品化	農業振興課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
試験栽培の進捗確認と並行し、商品化に向けた検討を進める。東部地域の課題解決に向けたビジネス創出の伴走支援を行う。	カラマンシーの苗木を100本購入し、試験栽培を開始した。	カラマンシーの苗木を50本追加購入し、試験栽培を継続した。			
年度ごとの達成状況	◎	○			

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
特産品の創出に向けたカラマンシーの生育本数	試験栽培を行うカラマンシーが2年目以降も定着し、生育している苗木の本数	—	50	70	90	本	農業振興課	2. 本市の特産物を活かした新たな商品開発
各年度の実績		—	97			本	備考	
【施策指標の分析 R6】 —								
【施策指標の分析 R7】 栽培本数のうち半数が枯れたが、97本が生育しており、中には実が成ったものもあり、引き続き試験栽培を行う。								

施策名称	農業の担い手の育成、就農促進
------	----------------

3. 農業の産業化の促進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
・農薬の使用回数や化学肥料の使用量など一定基準を満たすエコ農産物の推進に向けた普及啓発 ・農地の保全・活用・ビジネス化の仕組みづくり	エコ農産物や地産地消の推進に向けた普及啓発	継続	・継続 ・民間企業との連携による農地の保全・活用・ビジネス化の仕組みづくりを検討 ・東部地区の農業振興を担う地元農業者の組織化の検討	継続	農業振興課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
(エコ農産物) 引き続き、新規就農者等のエコ農産物認定制度に対する理解促進を図る。 (農地の保全・活用・ビジネス化の仕組みづくり) 東部地区の豊かな自然環境の中で農や里山に親しみ、楽しむことができる拠点施設、民間事業者との連携により地域活性化と農業者の収益向上に繋がる施策を検討。	エコ農産物や地産地消の推進に向けた普及啓発を図った。令和6年7月申請は新規1名を含む19名、令和7年1月申請では25名のエコ農産物の申請を受け付けた。	エコ農産物や地産地消の推進に向けた普及啓発を図った。令和7年7月申請は18名、令和8年1月申請では24名がエコ農産物の申請を受け付けた。			
年度ごとの達成状況	◎	○			

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
エコ農産物認証人数	農薬の使用回数や化学肥料の使用量など一定基準を満たすエコ農産物認証を受けた人数	25	26	28	28	人	農業振興課	3. 農業の産業化の促進
各年度の実績		1	28			人	備考	
【施策指標の分析 R6】 認定新規就農者等に対して、エコ農産物の認証制度について周知することで理解促進を図っており、令和6年度は新規就農者1名が新たに認証を申請した。								
【施策指標の分析 R7】 認定新規就農者等に対して、エコ農産物の認証制度について周知することで理解促進を図っており、令和7年度は計28名の農業者が認証申請を行った。								

施策シート[22_01]－ 具体的な取り組み

観光にぎわい部

施策名称	農業の担い手の育成、就農促進
------	----------------

4. 農畜産物の販売支援

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
農業者団体が行う自家生産の農畜産物を市民へ直接対面販売する直販事業に助成	市内各所で「ふれあい朝市」を開催	継続	継続	継続	農業振興課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
ふれあい朝市等は各地域で好評だが、農業者の高齢化や農地が減少している。引き続き、実施団体の取り組みを支援する。	9 団体が市内各所で「ふれあい朝市」など直販事業を実施した。直販実施回数：588回（実績見込み）	8団体が市内各所で「ふれあい朝市」など直販事業を実施した。直販実施回数：479回			
年度ごとの達成状況	◎	○			

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
市内各所での「ふれあい朝市」実施団体への支援団体数	枚方市駅周辺をはじめとした市内各所での「ふれあい朝市」を開催する団体へ支援を行う団体数	9	9	10	10	団体	農業振興課	4. 農畜産物の販売支援
各年度の実績		9	8			団体	備考	
【施策指標の分析 R6】 農業者の高齢化や農地の減少などの課題がある中で、当初の予定通り9 団体においてふれあい朝市が開催された。								
【施策指標の分析 R7】 農業者の高齢化や農地の減少などの課題がある中で、1 団体が中止し、8 団体においてふれあい朝市が開催された。								

施策シート【22_01】－ 具体的な取り組み

観光にぎわい部

施策名称	農業の担い手の育成、就農促進
------	----------------

5. 農業ふれあい体験の実施

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
農家が収穫した農作物の収穫体験イベントを実施。 小学生を対象とした食農体験学習（農作物の植え付け、収穫、試食など）を実施	・農家が収穫した農作物の収穫体験イベントを実施 ・小学生を対象とした食農体験学習（農作物の植え付け、収穫、試食など）を実施	継続	継続	継続	農業振興課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
農業者の高齢化や農地の減少に伴い、開催の継続が難しくなっている。引き続き、農業委員会、JAと連携して取り組んでいく。	農業ふれあいツアー：17回開催（1,334人参加） 食農体験：9校で実施（628人参加）	農業ふれあいツアー：15回開催（1,210人参加） 食農体験：8校で実施（534人参加）			
年度ごとの達成状況	◎	○			

施策シート【22_01】－ 施策指標

観光にぎわい部

施策名称		農業の担い手の育成、就農促進						
指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
農業ふれあい体験者数	地元農家が育てた野菜などを収穫する農業ふれあいツアーの体験者数	1,700	1,750	1,800	1,850	人	農業振興課	5. 農業ふれあい体験の実施
各年度の実績		1,334	1,210			人	備考	
【施策指標の分析 R6】 天候の影響で作物が計画どおりに育たず、予定定員を縮小した地区もあり、参加者数が目標を下回った。一方で、応募初日に定員が埋まることから、高い市民ニーズがうかがえる。								
【施策指標の分析 R7】 天候の影響で作物が計画どおりに育たず、開催の中止や定員を縮小した地区もあり、参加者数が目標を下回った。一方で、応募初日に定員が埋まることから、高い市民ニーズがうかがえる。								
食農体験学習体験者数	地元農家の指導により植え付けから収穫までを連続的に体験する食農体験学習を体験した児童数	700	600	600	600	人	農業振興課	5. 農業ふれあい体験の実施
各年度の実績		628	534			人	備考	
【施策指標の分析 R6】 農業者の負担が大きく、協力農家の確保が課題となっている中で、5年生の児童628人に体験する場を提供できた。								
【施策指標の分析 R7】 農業者の負担が大きく、協力農家の確保が課題となっている中で、実施校数が1校減少したが、5年生の児童534人に体験する場を提供できた。								

4. 取組満足度と関心・期待度・ニーズの4象限マトリクス分析

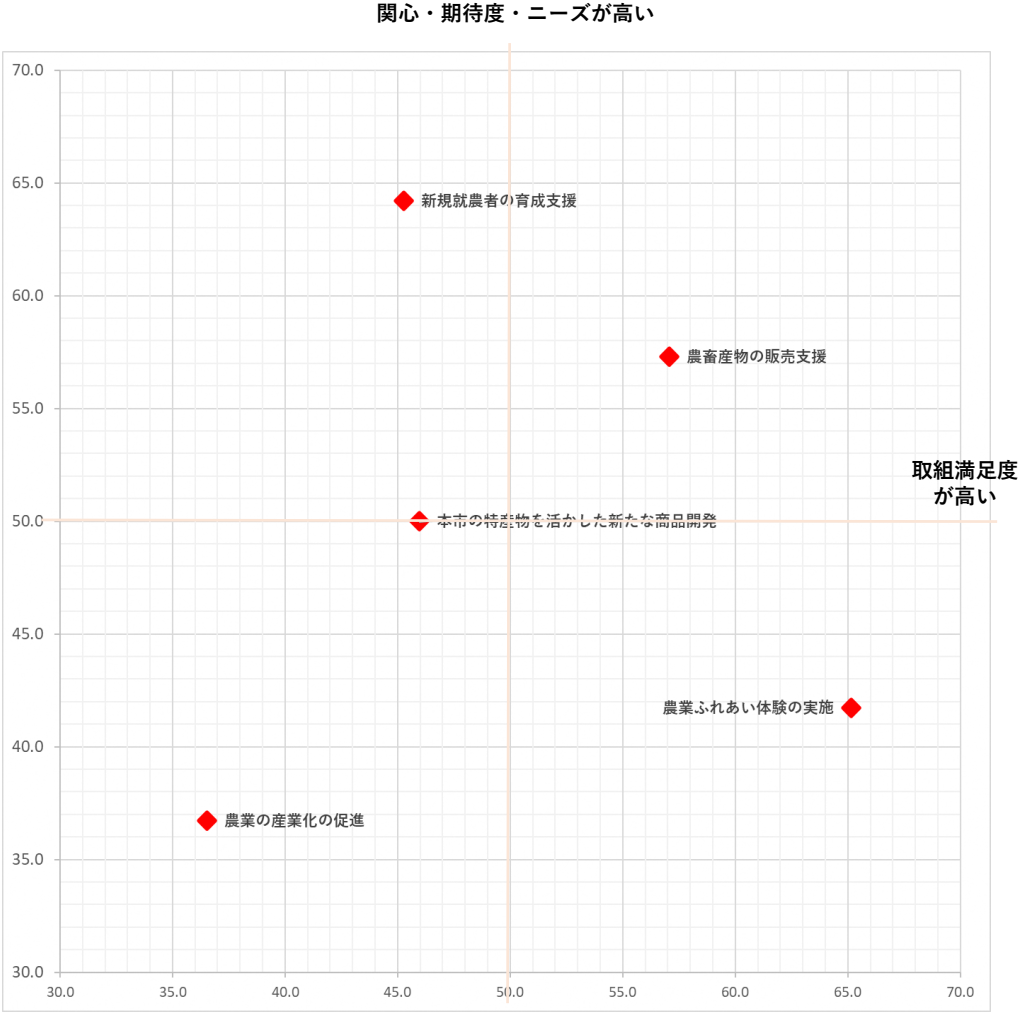
「農」を守り、生かされている
22_01 農業の担い手の育成、就農促進

施策満足度		
満足	不満足	どちらとも いえない わからない
13.8%	21.4%	64.8%
「決め手となった取り組みはない」と回答した人		
46.6%		

※回答数／全体数1,762

※満足の定義は、「感じている」「やや感じている」を選択した人
不満足の定義は、「あまり感じていない」「感じていない」を選択した人

※各施策における取組満足度や関心・期待・ニーズを分析するものであり、異なる施策間での比較を行うものではありません。



目指すべき姿
(施策満足度)『「農」を守り、生かされている』に紐づく全取り組み⇒青丸●
上記のうち施策シート『22_01 農業の担い手の育成、就農促進』に紐づく取り組み⇒赤ダイヤ◆

施策の分析

- ・「4. 農畜産物の販売支援」の関心・期待度・ニーズと取組満足度はともに高い。
- ・「1. 新規就農者の育成支援」の関心・期待度・ニーズは高く、取組満足度は平均的である。
- ・「2. 本市の特産物を活かした新たな商品開発」の関心・期待度・ニーズと取組満足度は平均的である。
- ・「5. 農業ふれあい体験の実施」の関心・期待度・ニーズは低く、取組満足度は高い。
- ・「3. 農業の産業化の促進」の関心・期待度・ニーズと取組満足度はともに低い。

5. 評価を踏まえた今後の方向性

今後の方向性

- ・施策全体の方向性として、農業者の高齢化や後継者不足が課題となる中で、農業技術や経営を学べる研修事業を事業者との連携により実施するとともに、国の交付金を活用した創業期における支援や、農業委員会との連携による農地のマッチングなどにより、引き続き、新規就農者の確保、育成に取り組む。
- ・関心・期待度・ニーズが高い「1. 新規就農者の育成支援」については、技術指導だけでなく、就農から安定的な経営に向けた支援の取り組みも進めていく。
- ・「農業ふれあい体験者数」が目標未達成であるが、市民ニーズが高いことがうかがえることから、引き続き目標達成に向け、取り組みを進める。
- ・「3. 農業の産業化の促進」については市民の関心・期待度・ニーズ取組満足度はともに低い、営農促進の観点から農地の保全・活用・ビジネス化の仕組みづくりを進める。

6. 施策評価員による評価【外部評価】

施策評価員による評価

- ・持続可能な取り組みにするには、農業者の負担にならないような工夫（例えば学校での講演等への代替）も検討すべきではないか。
- ・「ふれあい体験」は応募初日満員の人気だが供給側に課題がある。未達の原因を正しく分析し、供給体制の強化策を検討すべきではないか。
- ・住宅街に近い場所での就農は、市民の関心を集めるのに有効であると考ええる。
- ・協力農家の確保には就農人口の増加や法人化の促進等が必要ではないか。ふれあい体験という貴重な原体験の場は是非継続してもらいたい。
- ・新規就農支援、ふれあい体験は、今後さらなる拡充をしていく必要がある一方、全方位に施策展開していくことは難しいため、取り組みの優先順位付けを行い施策を進めていくことの検討も必要ではないか。